

特集

ITコーディネータ 表彰事例

～ DX 認定企業の輩出を目指してIII～

1

システムの内製化ができない会社は、ITコーディネータの伴走支援を受けたい

武州工業株式会社
(東京都青梅市)

2

DX化によって“絵に描いた餅”状態の経営ビジョンの見直しを

創ネット株式会社
(福岡県福岡市)

3

DXに取り組むことによって、従業員の認識や労働環境を変えていきたい

福岡運輸株式会社
(福岡県福岡市)

4

システムの内製化は、開発のスピードやクオリティ、費用対効果がとても高い

株式会社ヤマサ
(長野県松本市)

5

ぜひ悩みをきちんと聞いて、相手の立場に立って支援してください

有限会社協和デンタル・
ラボラトリー
(千葉県松戸市)



2021 年度の ITC カンファレンスより、パートナーシップよく DX 推進体制を構築している経営者と ITC をともに表彰しており、今年度の ITC カンファレンスでも 5 社の企業と支援 ITC を表彰し、支援事例を発表いただきました。

架け橋 31 号、33 号でも取材記事の特集として掲載しています。

本表彰では、「ITC が的確に支援をおこなって、企業が成果を継続的に生み出せる体制づくりをおこなっているか」に重きをおき、DX 推進体制を構築している経営者と ITC をともに表彰することが大きな特徴です。

応募資料についても、経営者と対話しながら ITC が作成し、対話のなかで DX 認定基準を満たすような体制をつくっているかどうか、非常に重要となっております。

今回の取材の中でも「伴走支援」というキーワードがお話の中で何度も登場いたしました。

その辺りも大きなポイントになるのではないのでしょうか。

今回は、最優秀賞（経済産業省商務情報政策局長賞）／優秀賞（独立行政法人情報処理推進機構理事長賞）の DX 認定企業を含む計 5 社の支援事例を取材いたしました。

IT コーディネータが経営者とともにどのように DX を進めていったのか、経営者に寄り添って支援する IT コーディネータならではの事例が、DX 戦略を考える皆さまの参考になれば幸いです。

IT コーディネータ協会 コミュニティデザイン部 中村 路子

特集

ITコーディネータ表彰事例

～DX認定企業の輩出を目指してIII～

1

システムの内製化ができない会社は、ITコーディネータの伴走支援を受けたい

ー武州工業株式会社(東京都青梅市)ー

70歳でITコーディネータに
表彰式には親子で出席

最初に紹介するのは、最優秀賞(経済産業省商務情報政策局長賞)を受賞した武州工業株式会社。東京都青梅市にある同社は、自動車や医療機器に使われる金属パイプ用品の加工などを行っているものづくりの会社である。

武州工業は、同社の名を広めた「1個流し生産」をはじめとして、生産・経営システムの合理化を積極的に推進し、「攻めのIT経営100選」選定や「東京都中小企業振興公社 功労賞」受賞など、各方面から大きな注目を集めている。

昨年11月に開催された「ITC CONFERENCE 2023」の表彰式では、同社の代表取締役社長である林英徳氏と相談役の林英夫氏が出席した。

表彰式の間では、林英徳社長は林英夫相談役のことを以下のように紹介している。

「相談役は僕の父で、30年間、武州工業という会社の経営者であり、IT経営に寄り添い、ずっと自分のエネルギーを投下し続けてきました。そして、70歳でITコーディネータにもなりました」

ITコーディネータのような
第三者の目線が必要

実は、一昨年の『架け橋』第32号でも同社のことが掲載されている。

そのときは、同社の林英夫氏、町田武範氏、山崎正之氏の3人が、ITコーディネータのケース研修を受講したことを紹介したが、その後、林氏は

ITコーディネータの資格も取得した。

「ITコーディネータになると思ったのは、1年半ぐらい前、当時のITコーディネータ協会の会長である澁谷裕以さんに、『そろそろITコーディネータになったらいかがですか?』と言われたことがきっかけでした。2022年3月に相談役になったのですが、4月と5月にケース研修を受け、6月にITコーディネータ試験を受けました」と、7月にITコーディネータになった経緯を林相談役は振り返る。

さらに「ITコーディネータという立場でなくても、社内にそのようなITのことが分かる人間がいなくてダメだということはずっと言い続けてきました。一方で、相談役になったので、会社のことだけではなく、客観的に会社のことを見ることが出来る第三者の目線が必要だと感じていました。会社の中にいると、変な話、自分でやってきたことはずっと世の中の当たり前だと思ってしまうのです。けれど、少し前から武州工業の当たり前が、世の中の当たり前とは違うと感ずるようになってきました。相談役になり、ITコーディネータになったことで、その視点も変わったと思います。」

また、会社の従業員というのは、何が進んでいるか、何が遅れているかということがなかなか分からないものです。相談役になり、直接従業員にそうしなさい、あしなさい

いとか言う立ち位置ではなくなったのですが、その代わり、積極的に外に出る機会や研修会に出席する機会を設けてやるようにしました。それもITコーディネータになって変わったことだと思います」

システムの内製化を推進する
DX戦略を策定

武州工業は1980年代から「1個流し生産」をはじめとして生産性向上の取り組みを続けていて、オリジナルの生産管理システム「BIMMS」の開発や受発注システム、会計システムの導入などIT化も積極的に推し進めてきた。

このように同社はすでに以前からDXを着々と進めてきたが、将来のあるべき姿を目指してさらなる変革を行



ITコーディネータ
林 英夫氏

うために、2022年にDX戦略を策定して明文化した。「環境・地球・人に優しい300年続くモノづくりの会社」を目指して、「モノづくりで世の中の課題にチャレンジし続ける会社」という経営ビジョンを立て、DX戦略として「武州テック事業の開始／アプリ開発及びシステム・DB構築」「社内レガシーシステムの見直し及び統合」「外部取引先との情報連携」「デジタル人材の育成」を掲げた。また、社内に「DX推進委員会」を設置し体制を整備し、数値目標（KPI）も立てた。そして、2023年6月1日にはDX認定を取得した。

このDX戦略で特に注目されるのが、「アプリ開発及びシステム・DB構築」だ。「BIMMS」をはじめとして以前からシステム開発は独自に行ってきたが、「今は要件定義を書いて、ベンダーに頼んでシステムを作り込んでいくという時代ではないと思っています。私はずっと現場の仕事をしている人が、ITを分かってほしいと思っています。町田君という社員が唯一、SEとして入社してきたのですが、それ以外のスタッフはすべて現場のものづくりの仕事は何年もやってきた人達で、現在はこのスタッフがシステム開発に携わっています。要は現場のことをどうにかしたいと思っている人が、プログラムを開発しないといけないと考えています。



「ITC Conference 2023」表彰式で、代表取締役社長の林 英徳氏（写真右）と

しかし、このようなシステムの内製化ができない会社は、ITコーディネータのような専門家の伴走支援を受けたいと思います。本当に中にいる従業員になったつもりでしっかりと寄り添っていかないと、現場で困っていることを聞き出して、それをシステム開発に生かしていけないと思います。このような会社では、ITコーディネータの強みを発揮できると思います」と林相談役は語る。

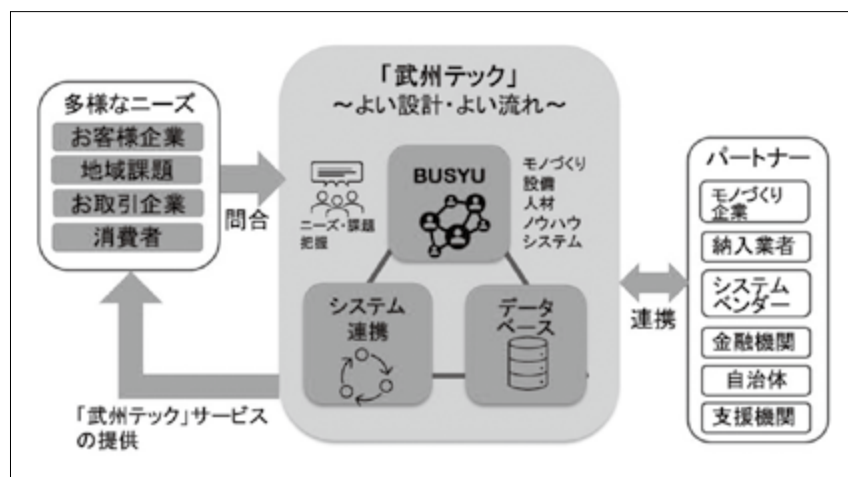
地元企業への支援も 引き続き行っていきたい

さらに、武州工業の将来像については、「社長のいない会社にする事です。一人一人が経営感覚を持っているような会社にしたいですね。ヒエラルキーはもうありません。自分が任されている業務に関しては一

番詳しい人間なのだから、その人が社長なのです。それをIT部門が支える、技術部門が支えるというような発想をずっと持っています」と林相談役は熱く語る。

また、青梅市の商工会議所の副会頭にもなっている林相談役は、他の地元企業のことも心配している。

「商工会議所には約2,700社の登録があるのですが、ふだんの連絡手段というのはファックスが1,700社、メールが1,000社というのが現状です。これは最近盛んに報道されているGDPが全然伸びない、IT投資が伸びないのと一緒に感じています。いつまでもその状態ではいけないです。これまでも『武州庵』という場を作って、勉強会や研修などを開催し、DX推進役の役目を務めてきました。今後もITコーディネータとして資格を生かして、地元企業のDXのお手伝いをしていきたいと思っています」



武州工業のDXのイメージ図

会社概要

武州工業株式会社
事業内容：自動車用金属加工部品
板金、プレス、樹脂加工 自動制御
機械製作 半導体関連事業
東京都青梅市末広町1-2-3
<https://www.busyu.co.jp/>

ITコーディネータ

武州工業株式会社
相談役 林 英夫氏
<https://www.busyu.co.jp/>

特集

ITコーディネータ表彰事例

～DX認定企業の輩出を目指してIII～

2

DX化によって“絵に描いた餅”状態の経営ビジョンの見直しを

ー創ネット株式会社(福岡県福岡市)ー

社員に『経営理念手帳』を配布し
経営ビジョンの見える化を

2つめに紹介するのは、優秀賞(独立行政法人情報処理推進機構理事長賞)に輝いた創ネット株式会社。福岡県福岡市で1950年に創業されたエンジニアリングの専門商社である。

同社では“九州のものづくりを応援する”をモットーに、工場で使用するロボットや制御機器などの生産機械、電気・水・蒸気等のユーティリティ設備の販売、そして顧客の困りごとに対する課題解決の提案などを行っている。主な顧客は製造業の企業。以前は物販のウエイトが大きかったが、最近は顧客の課題を解決するためのエンジニアリングビジネスを強化している。また、その課題解決にあたっては、地元福岡県をはじめ、九州のパートナー企業と一緒に取り組んでいる。従業員は役員を含めて26名。

創ネットの経営理念は「ネットワークとオートメーションで心豊かな社会の実現に貢献すること」。そして、経営の見える化、ビジョンの見える化を行うべき『経営理念手帳』なる手帳を作成し、全社員へ配布。さらに、毎日朝礼を行い、経営理念や経営方針を全社員で唱和しているという。

同社では2023年度より3年間の中期経営計画をスタートさせ、限られた時間と人を最大限に活用し、「工場まるごと“おむすび屋”になる」「楽しく楽して儲けてもらう」という経営ビジョンを掲げて活動を行っている。同社は工場の顧客が多く、現場ではさまざまな困りごとや課題がある。それらを解決するために、課題解決を実現できる

企業と顧客を結びつなげることも大事な役目であるという思いから、“おむすび屋”と表現しているという。

生産性を上げるために
DXへの取り組みをさらに強化

そして、楽しく楽して儲けるには、いかに生産性を上げるかが課題になり、生産性を上げるにはDXへの取り組みをさらに強化する必要があると考えている。

そのDX戦略は、「中核事業の再強化」「成長事業の強化」「業務効率の向上」を基本方針に掲げ、第1ステップとして生産性の向上、第2ステップとして売上の拡大を目指して推進活動を行っている。現在は第1ステップに当たり、「マーケティングオートメーション」「入力レス化」を推進してきた。

「マーケティングオートメーション」では、修理メンテナンスや産業用ロボットなどの専用サイトを開設。開封率やクリック率が分かるようなシステムを導入し、ピンポイントで営業が行

えるようにした。また、実際にこの方式で受注した案件をサイトに載せることによって、顧客が見て飽きないような工夫をするなどSEO対策も行った。

「入力レス化」のほうは、「福岡市DX推進モデル事業」の支援を使って検討された。入荷入力のシステムでは、商品入荷時の納品書をOCR機能付きのハンディスキャナで読み込みデータ化して、入力レスを目指した。さらにOCR機能付きのWeb-FAXを活用して注文書をデータ化し、受注入力の入力レス化も目指した。FAXはPDF化され、注文書であるかどうかをAIで判別。注文書であると判別されたものについては、CSVで出力するというような流れになっている。ただし、両方ともさまざまな課題が見つかり、現時点ではまだ運用に至っていない。

人材問題に対応するためにも
中小企業でもDX化を

また、創ネットではDXとサイバー



代表取締役社長
小口幸士氏



ITコーディネータ
栗脇昭博氏

セキュリティはセットで考える必要があると捉え、悪意あるリンクをクリックさせないというクラウド型の出口対策のソリューションシステムを導入。専門家がいなくても最新の運用が可能になり、また月次のレポートの見える化や、安心した在宅勤務などを実現することもできた。

そして、現在はビッグデータを活用した新システムを構築中だ。社内の販売管理システムには過去から蓄積している莫大なデータがあり、そのビッグデータを活用し、前年と比較して実績が落ちている顧客や、受注が減っている商品などを早期に見つけ、対策が打てる仕組みを構築している。また、同システムを使い、仕入れ先や仕入れ価格の見直しによる収益改善、販売品目の傾向分析を行った上での営業戦略の立案などにもつなげていきたいと考えている。

将来的には、このシステムにAIなどを搭載し、さらに使い勝手の良いシステムに改良した上で、同業他社へ再販していこうと考えている。

このように積極的にDXを推進してきた同社だが、「DXというのは実は今も全然意識してないです。僕はまだ所詮ITツールの活用としか思っていないです。ただ、入力レスをはじめとしているいろいろなことに挑戦することによって、中小企業のDXのショールームみたいな存在に弊社がなれたらいいと思っています」と語るのは代表取締役社長の小口幸士氏。

一方で、小口社長は「中小企業は人材問題というのが大きな課題であって、そこを何とかする意味でもDX化というのが必要だと感じています。中小企業こそ、今やらないとダメです」と、DX化の必要性を唱える。

中小企業がDXを進めるには 専門家と良いパートナーシップを

ITコーディネータの栗脇昭博氏との出会いは3年ほど前。2021年5月



に「入力レス化」を実現するために「福岡市DX推進モデル事業」に応募した際に紹介された。

栗脇氏と知り合ったときは、同社では経営ビジョンの策定やDXを実現するためのシステム開発などは自力で行っていたが、まだ自社内の業務の最適化を目指しているレベルであり、外部とのつながりや業界全体のサプライチェーンの最適化には程遠かったという。

しかし、栗脇氏は「経営ビジョンや理想もしっかりお持ちで、そこを明確に打ち出されているので、すばらしいと思いました。『経営理念手帳』というのも、従業員に対してきっちり情報発信、情報共有されて、それもすごいと感じました。そして、社長は結構謙遜されているのですが、やっぱりリーダーシップがかなりあると思いました。また、自社だけではなく業界全体の最適化を目指されているところもすごいと感じていました」と小口社長の手腕を高く評価している。

その栗脇氏から「いろいろなことにチャレンジしてきて、せっかくここまで来たのだからDX認定にチャレンジしてみませんか」と言われ、同社では挑戦することになった。

DX認定の支援では、一番苦労したのは申請書の書き方だったと栗脇氏は語る。小口社長も「申請フォーマットはITコーディネータさんがいないと書けなかった」と言い、さらに「中小企業

がDXを進めるには、ITコーディネータなどの専門家との協業、そしてより良いパートナーシップを築くことが必要不可欠であると考えます」と語る。

栗脇氏も「DX認定に挑戦することによって、社内では色々な整理ができます。そのプロセスが非常に重要なのです。そのためには私たちがお手伝いできるところもあるので、ぜひ支援させてほしいと思います」と語る。

さらに「中小企業の皆さんは、一応、会社の経営ビジョンは書いてあるのです。けど、実践が全然伴ってなくて、“絵に描いた餅”の状態のところ結構多いのです。だからDX化というのは、まずはビジョンそのものを見直す必要があります。DX戦略を立てると、いきなり売上が上がるということはないですが、やっぱり中小企業にとってDXを意識するのは、企業の変革にとってはとても重要なことです」と栗脇氏は強調する。

会社概要

創ネット株式会社

事業内容：FAエンジニアリング、制御盤設計、制御盤製作、制御機器の修理、各種省エネ工事など

福岡県福岡市博多区築港本町6-3

<https://www.sonet.ne.jp/>

ITコーディネータ

一般社団法人 IT経営コンサルティング九州

代表理事 栗脇昭博氏

<https://www.itc-kyushu.com/>

特集

ITコーディネータ表彰事例

～DX認定企業の輩出を目指してIII～

3

DXに取り組むことによって、従業員の認識や労働環境を変えていきたい

ー福岡運輸株式会社(福岡県福岡市)ー

日本で初めて冷凍車を走らせ 創業者は女性

優秀賞(特定非営利活動法人ITコーディネータ協会会長賞)に輝いたのは、福岡県福岡市で運送事業を営む福岡運輸株式会社である。

グループ全体では全国90箇所の拠点を持ち、売上の8割を定温物流、食品輸送が占めている。“定温”での物流ということ言えば、今から60年以上前の1958年、日本で初めて機械式冷凍車を走らせたという大きな特徴がある。また、女性が創業者であるというのも特徴の1つ。トラックを使った物流事業は現在でも男性が多い業界だが、同社は60年以上も前に、現在の社長の祖母である富永シヅ氏が創業した会社である。

「我々は創業者精神と呼んでいます。企業としては社会に必要な仕事をやっていきたい。社会で誰かがやっていかなければいけない仕事をやることを、会社の真ん中のコンセプトに置

いて事業をやっています」(代表取締役社長 富永泰輔氏)。

人手不足の問題に対応するために さまざまなIT化を実現

福岡運輸が抱えているのは、日本の中小企業全体が頭を悩ませている人手不足の問題。同社ではドライバーだけでなく、事務所で働く従業員を含めすべての職種において人手不足に直面し、このままでは事業を継続できないという危機感から、ITを活用した全社最適化の取り組みを行うことになった。

まず2017年は「車両管理システム」の稼働を開始。これは例えばトラックが、新車で納車された後、最終的に売却されるまでの間にどんな点検・修理をしたかを管理するシステム。これまでは各地の担当者が経験で行ってきたが、システム導入後は、いつでも誰でもどこにいても、トラックがきちんと管理され、安全に輸送できるかをチェックできるようになった。

2019年には「バース予約受付システム」「AI受注入力システム」の2つのシステムの稼働を開始。“バース”というのは、荷物の積卸しのためにトラックを停車する場所のこと。バース予約受付システムはさまざまなベンダーから出されていたが、トラック事業者の倉庫で使うには合わないところがあり、自社で開発をすることになった。システム完成後は倉庫の前でトラックが並ばないで済むようになり、かなりの効率化が図られた。「AI受注入力システム」のほうは、大部分を占めるFAXによるオーダーをFAX複合機の中でPDF変換して、人がチェックをした上で、AIが読み取って結果を返すというような仕組みだ。

そして、2021年は「物流情報プラットフォーム『TUNAGU』」を構築した。協力企業がデジタルの技術を使ってデータを連携できれば情報が共有でき、もっと効率良く業務ができるのではないかと考え、この物流情報プラットフォームを考案した。



代表取締役社長
富永泰輔氏



業務推進部システム課 課長
生津瑠美氏



ITコーディネータ
西一彦氏

また、2022年度には「隙間時間教育・研修」を開始し、「動態管理システム」の刷新も行った。

DX戦略を立て もう一段上のところへ

このようなさまざまなIT化に取り組む、ピンポイントで困りごとを解決して、効率化を図っていった福岡運輸。しかし、これを継続してやっていくには、もう一度会社全体で業務のあり方や進め方を再定義する必要があると考えた。そして、誰でも分かる形で戦略を練り、従業員全体の共通理解として広めていくことを目指して、DX戦略に取り組むことになった。

「DX戦略を練ったのは、DX認定を取るのが目的ではなく、取り組みをすることによって会社の風土というか、従業員の認識や労働環境を変えていきたいというのがきっかけでした」（富永社長）

DX戦略の策定では、『物流』×『テクノロジー』でデジタル時代の新たな物流イノベーションを創出するという経営ビジョンを立て、「スマート物流による全体最適化の実現」「物流情報プラットフォーム『TUNAGU』を中核とした付加価値創出」「DXを実現できる組織体制の構築と人材の育成」という3つの基本戦略を立てた。

そして、DXを推進するために、2022年11月には部門横断プロジェクトとして「T-プロジェクト」を発足させた。このプロジェクトでは、8つのワーキンググループがそれぞれの

テーマに応じて、デジタルテクノロジーの調査や、さまざまな技術や解決策の検討、実証実験などを通して、実効性のある取り組みを行う。

このDX戦略の責任者となったのが、業務推進部システム課の生津瑠美氏。生津氏は「このようなDX戦略を立て、さまざまな取り組みをしっかりと実行していく中で、もう一段上のところで売上の拡大、生産性の向上を進めていきたいと思っています」とDXの狙いを語る。

DX認定プロセスは プロセスガイドラインそのもの

そして、外部専門家としてこのDX戦略を支援したのが、一般社団法人IT経営コンサルティング九州のITコーディネータ、西一彦氏だ。

「うちは長い間、信用できるベンダーさんがいて、ずっと一緒にやってきました。物流のことも詳しいし、当社のこともよく知っていて、すごくやりやすい部分もあるのです。しかし、付き合いが長くなるとその弊害も出てきて、さらに加速度的に技術が進化していく中で、そこと一緒にやりながら、第三者の知見も取り入れたいと考え始めました」と、外部の専門家登用の意義を語る富永社長。

福岡運輸と西氏の出会いは2020年。「福岡市テレワーク促進事業」のサポーター企業に登録されているIT経営コンサルティング九州を、生津氏が見つけた。

「いろんな会社が手を挙げられていたのですが、ITコーディネータということで親身になって分からないことを教えていただけるのかなと思い、まずは相談させていただくことにしました」

西氏も「この事業には400社近い企業がサポーターとして手を挙げていましたが、その中から我々を選んでいただき、本当にうれしかったです。

そして、私が何かをするというよりは、一緒になって伴走することを心がけて支援させていただきました」と縁を感じ、DXの推進をサポートした。

そして、「伴走させていただく中で、私自身も研鑽をさせていただけて、非常にありがたい環境でやらせていただきました。ITコーディネータなら経験があると思いますが、支援企業のファンになれるかどうかは非常に大きなポイントだと思います。私は福岡運輸さんの大ファンになりました」と西氏は語る。

さらに「DX認定に当たってITコーディネータとしてコメントしておきたいのは、DX認定プロセスというのは、プロセスガイドラインそのものなのです。我々のアプローチはとても近いところがあるので、その中でそのプロセスを経っていくことによって本当にDXのXまで一緒にできるのではないかなという思いが強くあります」とITコーディネータの強みも感じているという。

最後に富永社長に、DXを考えている中小企業へのアドバイスがないか聞いてみた。

「いくらでも方法はあるので、まずはやってみることです。弊社の場合はオリジナルの基幹システムを昔から構築してきたのですが、これには良い点も悪い点もあります。しかし、やってみなければ何も分からないのです。昔はやめるのも大変でしたが、今は簡単ですから」

会社概要

福岡運輸株式会社

事業内容：貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、不動産賃貸業など

福岡県福岡市博多区空港前2-2-26

<https://www.fukuokaunyu.co.jp/>

ITコーディネータ

一般社団法人IT経営コンサルティング九州

理事 西一彦氏

<https://www.itc-kyushu.com/>



特集

ITコーディネータ表彰事例

～DX認定企業の輩出を目指してIII～

4

システムの内製化は、開発のスピードやクオリティ、費用対効果がとても高い

ー株式会社ヤマサ(長野県松本市)ー

創業154年目を迎える会社ゆえ デジタル離れがより先鋭化

今回の優秀賞(特定非営利活動法人ITコーディネータ協会会長賞)は3社に贈られたが、そのうちの1社が長野県松本市の株式会社ヤマサという会社だ。今年で創業154年目を迎える、建設関連事業、燃料事業、食糧事業などを営む地域密着の企業である。従業員数はグループ全体で80名。

同社は「足元から“世界”を照らす」をミッションに、「一人ひとりが仕事のプロになる」「コミュニケーションを大切にする」「飾り気のないリーディングカンパニーを目指す」の3つを経営理念に掲げている。

そんなヤマサがDXに取り組むきっかけとなったのが、“ベンダーロックイン”だった。それまで使ってきた基幹システムに税率のバリエーションを増やす必要があり、開発を担当したベンダーにシステム改修を相談したところ、対応ができないという返事が。対応可能なベンダー探しから始めることになり、大きな口スを経験した。

同社は150年以上前から続く古い会社ということもあり、以前からデジタルに対する苦手意識を持っていて、システムのことはすべてベンダーまかせであった。また、このベンダーロックインによって、デジタル離れがより先鋭化していることを代表取締役社長の北爪寛孝氏は危惧していた。そして、この問題を解決するためには、DXに取り組む必要性があると強く感じ始めていた。

ITコーディネータから DX支援事業の提案が

そんなときに北爪社長は、ITコーディネータの普世芳孝氏から、DXの支援事業があることを聞いた。普世氏とは10年ほど前から付き合いがあり、システムの相談などに乗ってもらっていた。

普世氏から提案されたのは、令和4年度「地域新成長産業創出促進事業(地域DX促進活動支援事業)」という事業だった。これは地域の産官学金の関係者が一体となり支援コミュニティを組成し、地域企業の課題分析・戦略策定の伴走支援、ITベンダー等とのマッチング等の活動を行う事業で、ITコーディネータ協会が代表団体(事務局)となり、長野と茨城の2県のITC届出組織が取りまとめ、団体として地域コミュニティを組成して、中小企業のDXを支援するというもの。長野県の場合は、産業振興機構や経営者協会、八十二銀行などが

参加して支援コミュニティを作った。

支援によって 目指すべきDXが鮮明に

この支援事業では、「経営理念、ミッションの確認」「DX構想の検討」「目標値の設定」「体制検討」など、全10回の伴走支援を実施。ITコーディネータとともに、八十二銀行の担当者も同席し、金融機関担当者の視点からも支援を行った。

その結果、ヤマサはDX認定を取得するとともに、松本市が制定した「デジタルシティ松本推進企業(令和5年度最優秀賞)」にも認定され、地域企業のDX推進のモデル企業になった。

北爪社長はこの事業の支援を受けてみて、同社が目指すべきDXが鮮明に見えてきたと言う。

「これまではDXのプロセスみたいなところがおぼろげで、正直言って自分たちははっきりと見ていなかったと思うのです。それが体系化され、明文化されることによって、本来のやる



代表取締役社長
北爪寛孝氏



ITコーディネータ
普世芳孝氏



DX戦略に携わっている総務部企画管理課 重田武志氏(写真左)、総務部デジタル推進課 西村太一氏(同右)と一緒に

べきことが見えてきました。そのあたりを普世さんをはじめとするITコーディネータの方々がきちんとサポートしてくださり、とてもありがたいと思っています。また、この取り組みに銀行が参加しているのも、すごく心強く感じました」

「デジタル推進課」を設け 社内ITエンジニアを採用

今回のDX戦略の大きな狙いは、社内システムの「内製機能を持つこと」だった。基幹システムのベンダーロックインのときは、頼れる外注先がたまたまいたが、この状態がずっと続くことに北爪社長は大きな危機感を持った。そこで、自分たちでシステムを開発する内製化の道を模索することにした。そして、ITエンジニアのようにシステムを作ることができる社員を採用することを決めた。

「欧米ではIT人材の約7割が非IT企業に所属しており一般的と聞きますが、日本はその逆ですので、IT人材が社内にいる体制づくりは不慣れな点が多いと思います。しかし、開発のスピードやクオリティ、費用対効果はとても高いと感じています。内製システムが完成したときには、必ずファンクションポイント法で工数算出して、

仮に外注した際の費用も提示して費用対を出しています」

現在同社では「デジタル推進課」を設け、社内のITエンジニア2名と社外スタッフという体制になっている。そして、「燃料配達管理システム」や「骨材AI判別システム」は、このデジタル推進課で独自に開発を担当。また、パッケージソフトの導入やそのアドバイスなどもデジタル推進課が行っている。

内製化は人件費などの問題があり、なかなか踏み出せない中小企業も多いが、「弊社くらいの規模の中小企業は、企業数としても多いと思います。同規模の会社であれば、内製化は可能だと思います」と、ハードルは高くないと北爪社長は語る。

企業のあるべき将来の姿を みんなで考えることが大切

今回のDX認定を受けた経験から、北爪社長には中小企業がDXを考えるとときの重要なポイントについても聞いてみた。

「デジタル化はもう本当に通らなければいけない道なので、できるだけ早めにやったほうがいいと思います。むしろ先にやってみて、課題を経験するほうがいいのではないかという気がし

ます。とにかく、先延ばしにしないでまずはチャレンジすることです。

あとは、経理の担当者と同じような感じで、社内にある程度ITが分かる者も必要だと思います。それが見つからない場合は、ITコーディネータなどの外部の専門家の支援を受ければいいと思います」

最後に普世氏に、中小企業のDX戦略は

どのように取り組む必要があるかを聞いてみた。

「日本には、いわゆるデジタイゼーションやデジタルライゼーション以前の中小企業がとても多いのです。やはり、世の中の変化が激しい中で、これからはトランスフォーメーションまで行かなくても、デジタル化しておかないことには企業としては生き残れないのは確かです。ですから、まずそこをしっかりとやることです。

あとは、経営者や社員の皆さんが、企業のあるべき将来の姿を考えることも大切だと思います。つまり、目先のことだけをやるのではなくて、5年後、10年後の姿を経営者がしっかり社内で説明して、その上で社員が一丸となって取り組んでいくことが求められていると思います」

会社概要

株式会社ヤマサ

事業内容：建設関連事業・燃料事業・食糧事業・ドライアイス事業・通販事業（そばふるまい）・デジタル事業

長野県松本市大字笹賀7600-22

<https://www.s-yamasa.co.jp/>

ITコーディネータ

特定非営利活動法人 長野県ITコーディネータ協議会

理事長 普世芳孝氏

<https://www.itc-nagano.jp/>

特集

ITコーディネータ表彰事例

～DX認定企業の輩出を目指してIII～

5

ぜひ悩みをきちんと聞いて、相手の立場に立って支援してください

ー有限会社協和デンタル・ラボラトリー(千葉県松戸市)ー

従来のアナログ型から デジタル化を推し進める

最後に紹介するのは、やはり優秀賞(特定非営利活動法人ITコーディネータ協会会長賞)を受賞した有限会社協和デンタル・ラボラトリー。同社は歯科技工物の製作を行っている会社で、得意先は大学病院、歯科医院、歯科技工所、歯科メーカー等で、高度な治療を目指す歯科医師との取引実績が多い。

従来のアナログ型の歯科技工は、歯科医院で医師が粘土のようなもので型を取り、それを元に入れ歯、歯の被せ物、歯の詰め物、矯正装置などの作成や加工、修理を行ってきたが、その過程はすべて手作業だった。しかし、現在デジタル化が進展しており、歯科医院で口腔内スキャナーなどで撮影したデータをもとに、CADやCAM、3Dプリンターを使って歯科技工物を作成するように変わってきた。協和デンタル・ラボラトリー

でも、インプラント技工を基盤としながら、デジタル技工のさがけであるCAD/CAM加工(コンピュータ支援の設計/コンピュータ支援による製造)の経験を重ねてきた。

そして同社は、「患者様の健康と笑顔の回復」への寄与を目標に、社員一人ひとりが学会発表や専門誌への掲載、スタディグループへの参加等の活動を通して、専門分野を探究する土壌が育っている。

補助金を使ったソフト導入に ITコーディネータの支援をあおぐ

しかし、一気に仕事が増える一方で、スタッフの退職や、受注生産特有の工程管理の難しさが重なり、業務を継続するためには、何らかの対策をしなくてはいけなくなった。

そのような折、同社では2008年、90万円が補助される千葉県のサービス産業向け補助金制度を見つけて応募。この補助金を使い、IT化を進めるためにソフトウェアの導入を図ろう

とした。しかし、本業で手一杯でなかなかソフトの導入が進まなかった。そこで、この補助金を辞退したいと県に相談すると、導入支援のためにITコーディネータを紹介された。それが鬼澤健八氏だった。

鬼澤氏は千葉県産業振興センターに専門家として登録しており、協和デンタル・ラボラトリーに派遣されることになった。そして、この補助金を使って生産計画立案支援システムの導入を支援した。システム導入後は、同社の業績は順調に伸びていった。

その後も鬼澤氏がこの専門家派遣制度を使って、会計システム、技工士支援システムの導入など同社のIT化の支援を行った。また、CAMセンターの新事業立ち上げも支援した。

従来のIT活用を高度化するために DX戦略を策定

次に取り組んだのがDX戦略の策定だった。これまでのIT活用を、さらに高度化することが狙いだった。



有限会社協和デンタル・ラボラトリー 代表取締役
株式会社協和デンタル・ラボラトリー新松戸 会長
木村健二氏



株式会社協和デンタル・ラボラトリー新松戸
取締役社長 三輪武人氏



ITコーディネータ
鬼澤健八氏

DX戦略策定は2023年5月にスタートし、次期経営者の三輪武人取締役社長と幹部が中心で素案を考えた。ミーティングは週1回、始業前の30分を使い、オンラインを併用しながら行った。ITコーディネータは司会役として参加し、メンバーの議論の活発化を図り、事務局担当の上鶴瀬美奈氏が書類作成とメンバーや経営者の調整を行った。

そして、「口腔内スキャナーデータを用いたオールデジタル技工体制の完成」「デジタル技術（CAD/CAM）を駆使しミクロン単位の精密歯科技工技術をより高める」「データを活用し一貫した業務プロセス体制づくりを進める」「DXを支える人材を増加させる」という4つのDX戦略を立案し、2028年度を目標とする取り組み事項とKPIも設定した。

そして、同社は2023年10月に「DX認定制度」認定事業者となった。

DX戦略を 中期的経営戦略に位置付け

協和デンタル・ラボラトリーのIT化を推進してきたのが、代表取締役の木村健二氏だ。今回のDX戦略に関しては「私が常に先を見てどんどん新しいことをやって、社員もそれを理解して付いてきたので、これまで経営戦略書はなかったのです。しかし、経営を三輪社長に任せることもあり、DX戦略を中期的経営戦略と位置付けて書面にすることにしました」と語る。

その三輪社長は「世界的にDXの潮流が高まっていますので、当社もその流れに乗りたいという強い想いはあります。しかし、数年前に会計システムと技工支援システムを統合する挑戦をしたところ、一人当たりの負担が大きくなってしまう弊害が出ました。現

在その部分は据え置きとし、時機を見て再挑戦する方向でいます。

当社は、“人材”を重要視しています。社員のニーズにあったDXを実践していきたいと考えています」と語る。

生産性を上げることが DXの基本である

ITコーディネータの鬼澤氏は中小企業のDXについて、「DXという言葉は近年の経営改革のキーワードになっていますが、IT活用による経営改革という意味では今に始まったことではありません。やはり人手を使ってアナログでやるには限界があるので、その生産性を上げ、考える時間などに本来時間を使わないといけなく考えます。日本はまだまだ何か作業していることに価値を見ている会社が多いように思います。しかし、人とのコミュニケーションを図ったり、営業活動したり、人間でなくてはできないところに、時間を使わないといけなく思います。そういう意味で、デジタル化できるところは、まだまだいっぱいあると思います」と力説する。

さらに「DXのXは“変革”という意味ですが、今までとまったく違うビジネスモデルに変えるとか、対象顧客を変えとか、ビックリするようなスタイルへの変革だけをDXと捉えている方もいますが、決してそうではありません。業務がデジタル化されており、

データ活用により生産性を高められる状態になっていることがDXの基本だと思います」と鬼澤氏は語る。

そして木村氏は、中小企業がDXを進めるためには、ITコーディネータなどの専門家の支援が必要だと語る。

「鬼澤氏は『僕はテニスで例えたら壁なのです』と言っていました。強く打ったら強く返す、弱く打ったら弱く返すと。それを聞いて、僕は心が開き、デジタルについてしっかり勉強してみようと思いました。もし、『俺は何でも知っているんだぜ』という専門家然とした態度で来られたら、中小企業の経営者ってなかなかIT化に入っていけないと思います。ぜひ支援先の悩みに寄り添ってサポートしていただける伴走型の支援が、長く良きパートナーとしての関係を築いていけるのではないかと感じます」とITコーディネータに対して熱いエールを送った。

会社概要

有限会社協和デンタル・ラボラトリー
株式会社協和デンタル・ラボラトリー
新松戸

事業内容：歯科技工物の製作など
千葉県松戸市新松戸3-260-1
<https://kyowa-dental.co.jp/>

ITコーディネータ

一般社団法人 中小企業IT経営センター（CIMC）

代表理事 鬼澤健八氏
<https://it-keiei.or.jp/>



上鶴瀬美奈氏（写真左から2番目）とオンラインでつないで